

追う 解く

県内のインターンシップ

学生が企業などで実際の仕事を一定期間経験するインターンシップ（就業体験）。職業意識の育成やキャリア教育の環境として推進され、県内でも取り組みが定着している。ただ、景気回復などを背景に企業の人手不足感が高まる中、教育の観点から行われてきたインターンシップを採用活動にもつなげたいとの思いが企業側に現れ始めている。現状を追った。

インターンシップを行う県内の大学・短大生の多くが利用する窓口「大学コンソーシアムえひめ」。それまで個別に行っていた企業との調整を一括して行い、インターンシップを推進しようとして、学校が連携して2003年度に発足。現在は愛媛大、松山大、松山東雲女子大、松山東雲短大、聖カタリナ大が加盟する。

▼116社表明

参加学生216人、受け入れ表明企業87社だった初年度から順調に利用は伸びており、16年度は3年生を中心に学生計約500人が参加。受け入れ表明をした企業は116社にのぼる。「就職活動が売り手市場になっていることなどが

「雇用型」へ在り方変革

人材不足や離職防止で

ら、学生の参加は減ると思っていた」（コンソーシアム担当者）という予想に反する結果で、インターンシップの定着ぶりをうかがい知ることができた。

自社独自の取り組みを含め、毎年多くの学生を受け入れて愛媛トヨタ（松山市）は8月と9月に、14日間のプログラムでコンソーシアムとのインターンシップを実施。自動車販売関連の実習は3日間のみで、残りは実習を丁寧に振り返ったり、働く意義をグループで話し合ったりする内容で、担当の和泉智子係長は「自分自身と向き合い、考える機会の提供」とインターンシップを位置づける。

化学プラント設備などを手掛ける三好鉄工所（新居浜市）もインターン受け入れに熱心な企業の一つだ。今夏も10日間で13人の学生

に製図や溶接などの仕事を経験する機会を提供。就職マナー講座や面接指導まで行っており、松山大3年の女性（20）は「実際に体験すると、製造業にも興味がわく」と感想を語る。「仕事に影響が出ることもある」（担当者）というインターンシップを同社が行っているのは「製造業や自社に興味を持ってもらうきっかけになれば」（同）の思いから。人材確保はものづくり現場の切実な課題になっており、就職先の

選択肢になるようインターンシップを通じて仕事の魅力などを発信する考えだ。優秀な学生を早期に囲い込む「青田買い」への懸念などから、インターンシップはこれまで教育的側面が強調され、直接の就職・採用活動につながる動きとは一線を画してきた。ただ、コンソーシアムの運営を担当する愛媛大教育・学生支援機構の平尾智隆准教授は中小企業の人手不足などを挙げ「インターンシップは会社の負担も大きい。学生にアピールできることもあって、受け入れてもらえるのだらう」と企業の意向にも一定の理解を示す。

▼規制改革

こうした中、政府はインターンシップの在り方を見直す動きをみせている。6月に閣議決定した規制改革実施計画で「学生と企業のマッチング向上という観点」を含めた調査・検討を行うことを明記。雇用改革

の柱の一つとして、7月から議論を始めている。県中小企業家同友会（松山市）は、すでに04年度から愛媛大と合同で会員企業と学生のマッチングを行い、就職を見据えた長期のインターンシップを実施。学業と両立させながら2年間のインターンシップを行った伊井達哉さん（25）は15年に同友会事務局へ就職した。「働く中で仕事の良いところも悪いところも知る機会をもらったのが良かった」と振り返る。

取り組みをリードしてきた鎌田哲雄専務理事は「お客さまではなくて準社員の働くことで、仕事内容だけが自分になじむかもよくわかる」と利点を強調。大学の「教育型」に加え「雇用型」のインターンシップを提案する。人材不足や若者の早期離職防止などが指摘されるなか、インターンシップは変革の時期を迎えている。（曾我しずく）



三好鉄工所のインターンシップで、技術者（右）から溶接の技術を教わる学生＝8月31日午後、新居浜市新田町3丁目